

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	597,930 (303,605)	710,627 (352,968)	1,259,091
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	121,666	169,106	357,434
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	113,828 (70,773)	119,059 (42,600)	281,037
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	156,831	242,031	387,078
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,243,538	1,635,692	1,445,329
総資産額 (百万円)	1,975,831	2,524,895	2,268,756
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	414.26 (257.57)	433.31 (155.04)	1,022.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	414.26	433.31	1,022.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.9	64.8	63.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	36,944	50,731	159,489
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	34,876	38,867	9,796
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	39,208	45,287	129,618
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	124,771	206,563	213,977

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はないものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景とした世界的なエネルギー価格などの高騰が長期化した場合、製品の製造原価が上昇する可能性があります。

その他に、新型コロナウイルス感染症拡大などにより急速に進展した世界的なデジタル化や米中の貿易摩擦などに端を発した半導体やその関連部材の供給問題が長期化した場合、半導体を組み込んだ設備機器の供給が制約され、設備投資の進捗に遅延が生じる可能性があります。

これらの生産財の供給問題は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があることから、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第2四半期連結累計期間	710,627	169,106	119,059
前第2四半期連結累計期間	597,930	121,666	113,828
増減 (増減率%)	112,697 (18.8)	47,440 (39.0)	5,231 (4.6)

(海外相場、為替)

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	\$/t	9,541	8,634	907
金	\$/TOZ	1,802.6	1,801.1	1.5
ニッケル	\$/lb	8.27	11.59	3.32
為替(TTM)	円/\$	109.81	133.98	24.17

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー及び食料価格などの大幅な上昇、これに対応する欧米などの政策金利引き上げ、中国の新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置などにより、成長が減速しました。

為替相場につきましては、日米の金融政策の相違による金利差拡大や日本の貿易赤字の拡大に伴う円売りドル買い取引の増加などにより、急速に円安が進行し平均為替レートは前年同期間と比べ大幅な円安となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、世界経済の成長減速などにより当第2四半期連結累計期間を通して下落基調となり、前年同期間を下回りました。ニッケル価格は、前連結会計年度末にかけて急騰した後、世界経済の成長減速などにより下落基調に転じましたが、その後堅調な需要に支えられ底堅く推移し前年同期間を上回りました。金価格は、米国の政策金利引き上げなどにより下落基調となったものの、前年同期間と概ね同水準となりました。

材料事業の関連業界におきましては、2050年カーボンニュートラルという大きな潮流に乗ってガソリン車から電気自動車への移行は継続しており、車載用電池向け部材の需要は拡大基調となりました。一方、中国をはじめとした世界的な需要減少を受けスマートフォンの出荷台数が減少したことなどにより、電子部品向け部材の需要は縮小傾向に転じました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、大幅な円安、ニッケルの平均価格上昇、車載用電池向け部材の増販などにより、前年同期間に比べ1,126億97百万円増加し、7,106億27百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、増収に加え円安などによる金融収益の好転などにより、前年同期間に比べ474億40百万円増加し、1,691億6百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、シエラゴルダ銅鉱山関連の繰延税金資産を計上した前年同期間と比較して法人所得税費用が増加したものの、連結税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期間に比べ52億31百万円増加し、1,190億59百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	76,138	84,671	8,533	11.2
セグメント利益	67,354	47,307	20,047	29.8

セグメント利益は、為替相場が大幅な円安となったものの、2022年2月にシエラゴルド銅鉱山の全保有持分の譲渡が完了したため当第2四半期連結累計期間は同鉱山に係る持分法による投資利益などの計上がなかったこと、菱刈鉱山のサステナブルな生産体制への移行に伴う出荷量の抑制、銅価格の下落基調局面における精算差額の悪化などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.4tに向け順調な操業を継続しており、販売量は2.4tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症対策として実施していたミル(鉱石粉碎装置)の操業度低下策の終了などにより前年同期間を上回り、204千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の上昇や選鉱場の稼働率上昇などにより前年同期間を上回り、217千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	450,113	535,142	85,029	18.9
セグメント利益	50,155	89,449	39,294	78.3

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (は減少)
銅	t	207,181	223,240	16,059
金	kg	8,233	8,554	321
電気ニッケル	t	26,565	25,383	1,182
フェロニッケル	t	5,966	3,968	1,998

(注)生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅及び金などの非鉄金属価格が前連結会計年度末から下落基調に転じたものの、大幅な円安やニッケルの平均価格上昇などにより前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りましたが、電気ニッケルの生産量及び販売量は原料不足などにより前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、悪天候の影響による減産があったものの、定期メンテナンス日数の短縮に努め前年同期間並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は、設備トラブルなどによる減産があった前年同期間を若干上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	133,510	159,740	26,230	19.6
セグメント利益	12,980	17,709	4,729	36.4

セグメント利益は、中国における電子部品向け部材の需要が縮小傾向に転じたものの、急速に進むカーボンニュートラルへの取り組みを背景に需要が堅調である車載用電池向け部材の増収などにより、前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	2,268,756	2,524,895	256,139
負債合計	711,338	743,421	32,083
資本合計	1,557,418	1,781,474	224,056

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。定期預金の減少などにより流動資産のその他の金融資産が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産が増加しました。また、長期貸付金の増加などにより非流動資産のその他の金融資産が増加し、持分法で会計処理されている投資が円安などにより増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。営業債務及びその他の債務が減少したものの、流動負債の社債及び借入金が短期社債の発行などにより増加し、未払法人所得税等が増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。利益剰余金が四半期利益の計上により増加し、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	50,731	13,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,876	38,867	3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,208	45,287	6,079
換算差額	3,538	27,153	23,615
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977	55,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,771	206,563	81,792

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産及び前渡金が増加したものの、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出及び関係会社株式の取得による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したものの、配当金の支払額が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更を行いました。その内容の概要は次のとおりであります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、特定の者による当社株式の大量取得行為に関する提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものもあります。

当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

以上の観点から、当社においては、従前、当社の株式について大量取得行為が行われる場合の対応策を導入してまいりました。しかしながら、昨今我が国においては、取締役会の同意を得ずに開始される株式の大量取得行為に対しては、実際に特定の者により大量取得行為に関する提案が行われた段階で、具体的な買収者の性質や当該提案の内容、当該大量取得行為の目的・態様・条件、その他の具体的事実関係を踏まえて買収防衛策等の対応策の必要性について株主の皆様の意思を確認する事例が増加しております。このような近時の動向及び機関投資家との対話状況を踏まえ、当社は、具体的な買収者が登場していない段階で、一般的な目的での買収防衛策の更新を行わないことといたしました。当社としては、実際に特定の者が出現し、当社株式の大量取得行為に関する提案等が行われた時点で、必要に応じて、適切な対応策について株主の皆様にお諮りすることが望ましいと判断しております。

当社は、長期ビジョンで掲げた「世界の非鉄リーダー」を目指す基本戦略のもと、中期経営計画を推進することにより、当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保・向上に取り組むとともに、当社株式の大量取得行為が行われる場合には、大量買付を行う者に対し、株主の皆様がその是非を適切に判断するために必要かつ十分な時間と情報の提供を求め、独立性を有する社外役員の意見を尊重した上で、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、41億64百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

製錬セグメント：電池リサイクルプロセス開発につきましては、関東電化工業株式会社と共同で提案した「蓄電池リサイクルプロセスの開発と実証」が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）のグリーンイノベーション基金助成事業の対象テーマとして採択され、早期事業化に向け実証試験を進めております。

材料セグメント：次世代蓄電池の開発につきましては、「次世代蓄電池用高性能正極材料の開発と実証」がNEDOのグリーンイノベーション基金助成事業の対象テーマとして採択され、全固体電池を含む次世代蓄電池の実用化を可能にする高性能正極材料と温室効果ガス排出量低減プロセスの開発と実証試験を進めております。

材料セグメント：太陽光エネルギーを利用した光触媒反応により二酸化炭素を一酸化炭素に変換する二酸化炭素還元光触媒の研究開発を京都大学と共同で進めてきました。このたび、本研究開発を加速させるため、2022年6月に「二酸化炭素有効利用に関する産学共同講座」を京都大学内に開設しました。これにより、二酸化炭素排出量の削減にとどまらず、二酸化炭素の再資源化につながる高性能な光触媒材料の創出を目指し、双方が保有する技術の融合をさらに進めてまいります。

材料セグメント：東北大学との2050年に向けたビジョン共創型パートナーシップに基づく取り組みにおいて、ビジョン達成に向け取り組むべきテーマの探索活動を促進すべく、2022年10月1日にGX（グリーン転換）材料科学に関する研究開発テーマの企画・計画立案を目的とした共創研究所を東北大学材料科学高等研究所内に設置しました。今後、2050年の循環型社会を見据えた水素活用材料などに関する共創研究テーマを探索し、新規共同研究課題やその成果の創出を目指します。

材料セグメント：次世代の高性能ニッケル正極材や全固体電池用正極材の開発を目的とした電池研究所（愛媛県新居浜市）の拡張整備が2022年7月に完工し、運用を開始しております。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2022年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	290,814,015	-	93,242	-	86,062

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,162,800	16.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,455,600	6.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,058,000	4.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	7,645,474	2.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	4,642,315	1.69
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,745,055	1.36
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,737,000	1.36
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,253,970	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,141,088	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,109,932	1.13
計	-	104,951,234	38.20

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、23,296,300株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12,628,200株であります。

3. ブラックロック・ジャパン(株)他7名の共同保有者から2022年8月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2022年8月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株) 他7名	17,479,335	6.01

4. 野村証券(株)他2名の共同保有者から2020年7月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2020年7月15日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
野村証券(株)他2名	17,099,759	5.87

5. 三井住友信託銀行(株)他2名の共同保有者から2018年12月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2018年12月14日(報告義務発生日)現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数(株)	所有株式の割合(%)
三井住友信託銀行(株) 他2名	21,828,142	7.50

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,046,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,335,700	2,743,357	-
単元未満株式	普通株式 431,415	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	-	-
総株主の議決権	-	2,743,357	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	16,046,900	-	16,046,900	5.52
計	-	16,046,900	-	16,046,900	5.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		213,977	206,563
営業債権及びその他の債権	14	187,310	195,389
その他の金融資産	14	49,342	5,749
棚卸資産		420,136	486,807
その他の流動資産		44,354	64,473
小計		915,119	958,981
売却目的で保有する資産	7	-	8,169
流動資産合計		915,119	967,150
非流動資産			
有形固定資産	6	507,822	584,694
無形資産及びのれん		56,586	64,918
投資不動産		3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資		368,751	445,105
その他の金融資産	14	387,507	428,738
繰延税金資産		1,645	1,533
その他の非流動資産		27,849	29,280
非流動資産合計		1,353,637	1,557,745
資産合計		2,268,756	2,524,895

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		206,013	196,031
社債及び借入金	8,14	120,983	148,372
その他の金融負債	14	7,027	3,490
未払法人所得税等		24,940	38,929
引当金	9	6,101	5,747
その他の流動負債		19,727	21,661
小計		384,791	414,230
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	-	2,704
流動負債合計		384,791	416,934
非流動負債			
社債及び借入金	8,14	210,249	209,382
その他の金融負債	14	9,579	8,997
引当金	9	25,107	23,877
退職給付に係る負債		5,310	4,704
繰延税金負債		75,631	78,765
その他の非流動負債		671	762
非流動負債合計		326,547	326,487
負債合計		711,338	743,421
資本			
資本金	10	93,242	93,242
資本剰余金	10	90,213	90,213
自己株式	10	38,056	38,067
その他の資本の構成要素		124,304	244,041
利益剰余金		1,175,626	1,246,263
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,445,329	1,635,692
非支配持分		112,089	145,782
資本合計		1,557,418	1,781,474
負債及び資本合計		2,268,756	2,524,895

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
売上高	12	597,930	710,627
売上原価		483,220	541,826
売上総利益		114,710	168,801
販売費及び一般管理費		25,330	31,242
金融収益		7,112	36,760
金融費用		1,955	5,056
持分法による投資損益(は損失)		24,434	19,665
その他の収益		4,730	2,520
その他の費用		2,035	22,342
税引前四半期利益		121,666	169,106
法人所得税費用		1,440	43,622
四半期利益		120,226	125,484
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		113,828	119,059
非支配持分		6,398	6,425
四半期利益		120,226	125,484
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	414.26	433.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	414.26	433.31

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
	百万円	百万円	
売上高	303,605	352,968	
売上原価	244,452	278,630	
売上総利益	59,153	74,338	
販売費及び一般管理費	13,531	16,807	
金融収益	3,209	9,725	
金融費用	56	3,650	
持分法による投資損益(は損失)	14,056	7,403	
その他の収益	72	1,089	
その他の費用	1,176	7,033	
税引前四半期利益	61,727	65,065	
法人所得税費用	12,468	20,958	
四半期利益	74,195	44,107	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	70,773	42,600	
非支配持分	3,422	1,507	
四半期利益	74,195	44,107	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	257.57	155.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	257.57	155.04

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	120,226	125,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,128	7,160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,095	7,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	589	4,714
在外営業活動体の換算差額	24,257	88,390
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15,183	57,885
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,851	150,989
税引後その他の包括利益	47,946	143,825
四半期包括利益	168,172	269,309
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,831	242,031
非支配持分	11,341	27,278
四半期包括利益	168,172	269,309

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	74,195	44,107
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,734	5,457
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,741	5,456
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	134	1,600
在外営業活動体の換算差額	986	53,038
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	707	37,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,827	91,888
税引後その他の包括利益	7,568	97,344
四半期包括利益	81,763	141,451
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,917	127,345
非支配持分	3,846	14,106
四半期包括利益	81,763	141,451

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年 4 月 1 日時点の残高	93,242	87,604	38,027	45,083	1,987	72,218
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	34,390	482	9,095
四半期包括利益合計	-	-	-	34,390	482	9,095
自己株式の取得	-	-	13	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	1,125
所有者との取引額合計	-	-	13	-	-	1,125
2021年 9 月30日時点の残高	93,242	87,604	38,040	10,693	2,469	80,188

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年 4 月 1 日時点の残高	-	25,148	945,956	1,113,923	109,060	1,222,983
四半期利益	-	-	113,828	113,828	6,398	120,226
その他の包括利益	-	43,003	-	43,003	4,943	47,946
四半期包括利益合計	-	43,003	113,828	156,831	11,341	168,172
自己株式の取得	-	-	-	13	-	13
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	27,203	27,203	3,946	31,149
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	3,868	3,868
利益剰余金への振替	-	1,125	1,125	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,125	26,078	27,216	78	27,294
2021年 9 月30日時点の残高	-	67,026	1,033,706	1,243,538	120,323	1,363,861

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	93,242	90,213	38,056	16,406	944	108,842
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	125,301	4,835	7,164
四半期包括利益合計	-	-	-	125,301	4,835	7,164
自己株式の取得	-	-	11	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	3,235
所有者との取引額合計	-	-	11	-	-	3,235
2022年9月30日時点の残高	93,242	90,213	38,067	141,707	3,891	98,443

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	-	124,304	1,175,626	1,445,329	112,089	1,557,418
四半期利益	-	-	119,059	119,059	6,425	125,484
その他の包括利益	-	122,972	-	122,972	20,853	143,825
四半期包括利益合計	-	122,972	119,059	242,031	27,278	269,309
自己株式の取得	-	-	-	11	-	11
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	51,657	51,657	3,767	55,424
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	10,182	10,182
利益剰余金への振替	-	3,235	3,235	-	-	-
所有者との取引額合計	-	3,235	48,422	51,668	6,415	45,253
2022年9月30日時点の残高	-	244,041	1,246,263	1,635,692	145,782	1,781,474

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	121,666	169,106
減価償却費及び償却費	22,504	25,770
持分法による投資損益(は益)	24,434	19,665
退職給付に係る資産及び負債の増減額	852	231
引当金の増減額(は減少)	1,115	430
金融収益	7,112	36,760
金融費用	1,955	5,056
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	9,508	7,124
棚卸資産の増減額(は増加)	31,936	59,459
営業債務及びその他債務の増減額(は減少)	22,699	8,397
前渡金の増減額(は増加)	128	14,625
未払消費税等の増減額(は減少)	2,324	79
その他	1,183	10,059
小計	51,186	64,081
利息の受取額	1,539	3,641
配当金の受取額	13,013	16,442
利息の支払額	1,251	2,206
法人所得税の支払額	27,559	31,230
法人所得税の還付額	16	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	50,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37	298
定期預金の払戻による収入	26	50,461
有価証券の取得による支出	-	6,279
有価証券の償還による収入	-	6,911
有形固定資産の取得による支出	25,100	53,366
有形固定資産の売却による収入	1,042	69
無形資産の取得による支出	597	153
投資有価証券の売却による収入	2,864	8,986
関係会社株式の取得による支出	3,371	11,402
短期貸付金の回収による収入	144	176
長期貸付けによる支出	9,871	33,885
長期貸付金の回収による収入	30	21
その他	6	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,876	38,867

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	百万円	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入れによる収入	76,640	166,971
	短期借入金の返済による支出	69,489	170,241
	長期借入れによる収入	11,162	7,241
	長期借入金の返済による支出	29,123	16,648
8	社債の発行による収入	34,007	55,000
8	社債の償還による支出	34,000	45,000
	非支配株主からの払込みによる収入	3,868	10,182
11	配当金の支払額	27,203	51,657
	非支配持分への配当金の支払額	3,946	3,767
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3,746
	その他	1,124	1,114
	財務活動によるキャッシュ・フロー	39,208	45,287
	現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,140	33,423
7	売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,144
	現金及び現金同等物の期首残高	158,373	213,977
	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,538	27,153
	現金及び現金同等物の四半期末残高	124,771	206,563

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記5.事業セグメント）に記載していません。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月8日に代表取締役社長 野崎明によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	50,289	425,321	120,521	596,131	1,799	597,930	-	597,930
セグメント間 売上高	25,849	24,792	12,989	63,630	2,879	66,509	66,509	-
合計	76,138	450,113	133,510	659,761	4,678	664,439	66,509	597,930
セグメント利益 (注)3	67,354	50,155	12,980	130,489	13	130,476	8,810	121,666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 8,810百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627	-	710,627
セグメント間 売上高	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467	73,467	-
合計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094	73,467	710,627
セグメント利益 (注)3	47,307	89,449	17,709	154,465	1,039	153,426	15,680	169,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額15,680百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	26,875	214,241	61,566	302,682	923	303,605	-	303,605
セグメント間 売上高	12,767	12,885	6,440	32,092	1,471	33,563	33,563	-
合計	39,642	227,126	68,006	334,774	2,394	337,168	33,563	303,605
セグメント利益 (注)3	33,746	27,411	6,312	67,469	2	67,471	5,744	61,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額 5,744百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	30,565	243,463	78,137	352,165	803	352,968	-	352,968
セグメント間 売上高	8,310	16,751	6,294	31,355	1,441	32,796	32,796	-
合計	38,875	260,214	84,431	383,520	2,244	385,764	32,796	352,968
セグメント利益 (注)3	12,778	33,061	8,090	53,929	185	53,744	11,321	65,065

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額11,321百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

6.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	156,424	171,939
機械装置及び運搬具	224,072	249,599
工具、器具及び備品	4,958	4,509
土地	22,198	21,859
使用権資産	9,821	9,674
建設仮勘定	90,349	127,114
合計	507,822	584,694

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	-	-
現金及び現金同等物	-	1,144
営業債権及びその他の債権	-	3,381
棚卸資産	-	1,914
その他の流動資産	-	44
有形固定資産	-	1,117
無形資産及びのれん	-	229
繰延税金資産	-	282
その他の金融資産(非流動)	-	36
その他の非流動資産	-	22
合計	-	8,169
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-
営業債務及びその他の債務	-	1,604
その他の金融負債(流動)	-	57
未払法人所得税等	-	198
引当金(流動)	-	189
その他の流動負債	-	79
その他の金融負債(非流動)	-	21
退職給付に係る負債	-	548
その他の非流動負債	-	8
合計	-	2,704

当第2四半期連結会計期間末に売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、下記の株式譲渡契約を締結した、住鋳テック株式会社及びその子会社にかかる資産及び負債であります。

当社は、2022年7月29日の臨時取締役会で、当社の連結子会社である住鋳テック株式会社(材料セグメント、以下「住鋳テック」という。)の当社保有全株式を、ミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社に譲渡することを決議し、同日付で契約を締結しました。なお、2022年11月1日付で当該株式譲渡は完了しております。

上表は、連結会社間の取引消去後の金額で記載しております。連結会社間の取引は、長期借入金2,685百万円で、当該借入金は、連結上は内部取引として消去されるため、上記内訳には含めておりません。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、当第2四半期連結会計期間において、売却コストを控除した公正価値で測定しております。これに伴い、売却コストを控除した公正価値と帳簿価額との差額(2,249百万円)を減損損失として認識し、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。また、当該公正価値は、譲渡契約に基づく譲渡価額を基礎としており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

8. 社債

社債の発行及び償還は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

社債の発行()

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第33回普通社債	2021年9月15日	10,000	0.09	なし	2026年9月15日

社債の償還()

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第29回普通社債	2011年8月31日	10,000	1.26	なし	2021年8月31日
第30回普通社債	2018年9月18日	20,000	0.02	なし	2021年9月17日

() 上表の他、短期社債の発行及び償還をそれぞれ24,007百万円、4,000百万円行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

短期社債の発行及び償還をそれぞれ55,000百万円、45,000百万円行っております。

9. 引当金

引当金の要約四半期連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
賞与引当金	5,062	4,768
その他の引当金	1,039	979
流動負債 合計	6,101	5,747
資産除去債務	18,100	16,212
廃止措置準備引当金	6,456	7,228
その他の引当金	551	437
非流動負債 合計	25,107	23,877

10. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
期首残高	16,038,719	16,044,559
期中増加	2,863	2,448
期中減少	40	30
四半期末残高	16,041,542	16,046,977

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	27,203	99	2021年3月31日	2021年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	51,657	188	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年11月8日 取締役会	31,049	113	2021年9月30日	2021年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	24,729	90	2022年9月30日	2022年12月7日

12. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	76,138	-	-	76,138	-	76,138
金属						
銅・貴金属	-	342,665	-	342,665	-	342,665
ニッケル	-	98,357	-	98,357	-	98,357
亜鉛・鉛	-	7,635	-	7,635	-	7,635
材料						
粉体材料	-	-	25,776	25,776	-	25,776
電池材料	-	-	62,599	62,599	-	62,599
パッケージ材料	-	-	11,094	11,094	-	11,094
その他	-	1,456	34,041	35,497	4,678	40,175
小計	76,138	450,113	133,510	659,761	4,678	664,439
調整額	25,849	24,792	12,989	63,630	2,879	66,509
外部売上高	50,289	425,321	120,521	596,131	1,799	597,930

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
主要な製品、サービス						
鉱石	84,671	-	-	84,671	-	84,671
金属						
銅・貴金属	-	369,939	-	369,939	-	369,939
ニッケル	-	152,933	-	152,933	-	152,933
亜鉛・鉛	-	10,953	-	10,953	-	10,953
材料						
粉体材料	-	-	22,759	22,759	-	22,759
電池材料	-	-	93,861	93,861	-	93,861
パッケージ材料	-	-	10,144	10,144	-	10,144
その他	-	1,317	32,976	34,293	4,541	38,834
小計	84,671	535,142	159,740	779,553	4,541	784,094
調整額	24,237	33,477	12,904	70,618	2,849	73,467
外部売上高	60,434	501,665	146,836	708,935	1,692	710,627

13. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	113,828	119,059
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	113,828	119,059
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	274,774	274,768
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	274,774	274,768
基本的1株当たり四半期利益(円)	414.26	433.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	414.26	433.31
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	70,773	42,600
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	70,773	42,600
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	274,773	274,768
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	274,773	274,768
基本的1株当たり四半期利益(円)	257.57	155.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	257.57	155.04

14. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金	118,124	118,124	177,615	177,615
社債	29,867	29,662	29,880	29,612
転換社債型新株予約権付社債	29,877	29,997	29,941	30,006
長期借入金	219,263	219,577	234,530	234,303

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、無リスク金利及び割引債のクレジットスプレッド等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	9,691	-	9,691
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	4,031	93	4,124
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	899	-	899
条件付対価に係る金融資産	-	-	4,234	4,234
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	255,584	-	7,678	263,262
合計	255,584	14,621	12,005	282,210
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,558	-	2,558
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	2,836	-	2,836
合計	-	5,394	-	5,394

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	14,538	-	14,538
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1,975	0	1,975
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	6,316	-	6,316
条件付対価に係る金融資産	-	-	2,287	2,287
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	237,397	-	7,826	245,223
合計	237,397	22,829	10,113	270,339
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1,340	-	1,340
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
合計	-	1,340	-	1,340

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。

なお、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブの公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産の公正価値は、主に銅価格の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより見積った将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	7,695	12,005
利得及び損失合計		
純損益(注)1	72	2,040
その他の包括利益(注)2	65	148
四半期末残高	7,688	10,113

(注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式、転換社債型新株予約権付社債に付随するデリバティブ及び条件付対価に係る金融資産により構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。前第2四半期連結累計期間に使用している割引率は約5%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。また、当第2四半期連結累計期間に使用している割引率は約2%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

また、当社グループは、2022年2月に、連結子会社のSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分を譲渡しております。

当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルド銅鉱山の生産量について一定の条件が充足された場合に、追加で最大350百万米ドルを受領する条件付対価が含まれております。

条件付対価に係る金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、その他の金融資産に計上しており、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,287百万円であります。条件付対価の公正価値は、主に銅価格の予測等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより将来キャッシュ・フローを見積り、その結果を割り引いて算定しております。銅価格の予測等は将来の経済条件の変動等の結果により影響を受ける可能性があり、公正価値の算定に使用した2025年末までの銅価格の予測が5%上下に変動した場合、公正価値はそれぞれ1,568百万円増加、566百万円減少します。

15. 重要な子会社

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

16. 偶発負債

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、第98期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 24,729百万円

1株当たりの金額 90円

支払請求権の効力発生及び支払開始日 2022年12月7日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加瀬 幸広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。